

# かすがい

市議会だより

## 第1回市議会定例会 平成18年度当初予算などを可決

### 主な内容

第1回定例会 .....	2～3P
一般質問 .....	4～7P
意見書の提出など .....	8P

KASUGAI CITY COUNCIL

2006. 5 第 38 号

春日井市は実生サボテン生産日本一  
市議会だよりは、環境保護のため再生紙を使用しています。

# 当初予算・条例など73件を可決・同意・了承

## 平成18年第1回定例会

平成18年第1回定例会は、3月6日から3月27日までの22日間の会期で開催しました。

定例会には、補正予算3件、当初予算14件、条例29件、一般議案19件、議員提出議案1件、人事案件7件が提出され、原案のとおり可決、同意、了承しました。

また請願2件のうち、1件は採択、1件は不採択となりました。

なお一般質問は、3月23日に12名の議員が市政の課題について、当局の考え方をたどしました。

## 補正予算

総額は2億740万3,000円です。

その内訳は、一般会計が2億340万3,000円の補正で、特別会計では、勝川駅周辺総合整備事業が400万円を補正するものです。なお公共下水道事業については、次年度に繰り越して使用できる繰越明許費です。

## 当初予算

総額は1,693億874万4,000円で前年度比4.2%増です。

一般会計は777億3,000万円の同5.2%増となりました。歳入は市税が439億7,670万円で同2.8%増となりました。これは固定資産税などが減少したものの、個人及び法人市民税などの増加によるものです。また地方譲与税は30億9,000万円で同39.6%増となりました。歳出では、小学校トイレ便器洋式化、アスベスト除去などが盛り込まれました。

特別会計の合計は688億9,510万3,000円で同3.3%増、企業会計の合計は226億8,364万1,000円で同3.5%増となりました。

## 条例

職員定数条例の一部を改正する条例

市長、水道事業及び教育委員会の事務部局の職員定数を合計77人削減し、消防機関の職員定数を4人増員するものです。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

給料月額平均4.8%引き下げや勤務成績に応じた昇給を行うものなどです。

職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

退職手当を改定するものです。

国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定に伴い、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の必要な事項を定めるものです。

国民保護協議会条例

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定に伴い、国民保護協議会の組織及び運営について定めるものです。

私立高等学校授業料の補助に関する条例の一部を改正する条例

私立高等学校授業料の補助対象者の区分に市民税非課税者を加えるもの及び補助金の額を引き上げるものです。

障害程度区分判定審査会の委員の定数等を定める条例

障害者自立支援法の制定に伴い、介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を10人以内とするものです。

介護サービスセンター条例の一部を改正する条例

介護保険法の一部改正及び障害者自立支援法の制定に伴い、新たに地域包括支援センターを設けるものなどです。

遺児手当支給条例の一部を改正する条例

遺児手当の支給について、受給資格者及び扶養義務者等の所得により制限を設けるものです。

介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の区分及び保険料率を改定するものなどです。

その他16件の条例については、規定を整備するもの、3件の条例については廃止するものです。

## 一般議案

自転車等駐車場・総合体育館・温水プール・少年自然の家・勤労福祉会館・潮見坂平和公園の指定管理者の指定

以上6施設の指定管理者に財団法人春日井市市民サービス公社を指定するものです。

養護老人ホーム・希望の家・総合福祉センター・福祉の里・福祉作業所・福祉文化体育館・介護サービスセンター・母子生活支援施設の指定管理者の指定

以上8施設の指定管理者に社会福祉法人春日井市社会福祉事業団を指定するものです。

老人憩いの家の指定管理者の指定

指定管理者に春日井市老人クラブ連合会始め2団体を指定するものです。

ふれあいの家の指定管理者の指定

指定管理者に南気噴自治会始め31団体を指定するものです。

健康管理センター・保健センターの指定管理者の指定

以上2施設の指定管理者に財団法人春日井市健康管理事業団を指定するものです。

市道路線の認定

道路法の規定に基づき21路線を認定するものです。

議員提出議案

最終日に議員提出議案1件を提出し、審議しました。

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

人事案件

任期満了などに伴い、教育委員会委員 岡島 章氏、公平委員会委員 渡邊修子氏、監査委員 近藤武彦氏、固定資産評価審査委員会委員 鈴木 昭氏、足立栄一氏の選任に同意しました。

また任期満了に伴い、人権擁護委員 水野壽貴子氏、鈴木信子氏の推薦に了承しました。

第1回定例会

上程議案と審議結果

補正予算..... 3件	交通遺児手当支給条例の一部を改正する条例..... 原案可決(賛成多数)
平成17年度一般会計補正予算..... 原案可決(全会一致)	児童遊園の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)
平成17年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算..... 原案可決(全会一致)	市営住宅条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)
平成17年度公共下水道事業特別会計補正予算..... 原案可決(全会一致)	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)
当初予算..... 14件	コミュニティ住宅条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)
平成18年度一般会計予算..... 原案可決(賛成多数)	下水道条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)
平成18年度交通災害等共済事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	水洗便所改造資金貸付条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)
平成18年度公共用地先行取得事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	介護保険条例の一部を改正する条例..... 原案可決(賛成多数)
平成18年度国民健康保険事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	医療費の支給に関する条例及び健康管理施設条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)
平成18年度老人保健医療事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	一般議案..... 19件
平成18年度介護保険事業特別会計予算..... 原案可決(賛成多数)	自転車等駐車場の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
平成18年度介護サービス事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	総合体育館の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
平成18年度民家防音事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	温水プールの指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
平成18年度潮見坂平和公園事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	少年自然の家の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
平成18年度春日井都市計画松戸土地区画整理事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	勤労福祉会館の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
平成18年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計予算..... 原案可決(賛成多数)	潮見坂平和公園の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
平成18年度公共下水道事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	養護老人ホームの指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
平成18年度春日井市民病院事業特別会計予算..... 原案可決(全会一致)	希望の家の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
平成18年度水道事業会計予算..... 原案可決(全会一致)	総合福祉センターの指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
条 例..... 29件	福祉の里の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
広告条例を廃止する条例..... 原案可決(全会一致)	福祉作業所の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
消防団員等公務災害補償条例等の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	福祉文化体育館の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
職員定数条例の一部を改正する条例..... 原案可決(賛成多数)	介護サービスセンターの指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	母子生活支援施設の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	老人憩いの家の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	ふれあいの家の指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	健康管理センターの指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例..... 原案可決(賛成多数)	保健センターの指定管理者の指定..... 原案可決(全会一致)
職員退職手当支給条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	市道路線の認定..... 原案可決(全会一致)
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	議員提出議案..... 1件
国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例..... 原案可決(賛成多数)	「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書..... 原案可決(全会一致)
国民保護協議会条例..... 原案可決(賛成多数)	人事案件..... 7件
用品調達基金条例を廃止する条例..... 原案可決(全会一致)	教育委員会委員の選任の同意..... 同意(全会一致)
私立高等学校授業料の補助に関する条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	公平委員会委員の選任の同意..... 同意(全会一致)
愛知用水二期事業基金条例を廃止する条例..... 原案可決(全会一致)	監査委員の選任の同意..... 同意(全会一致)
障害程度区分判定審査会の委員の定数等を定める条例..... 原案可決(全会一致)	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意..... 同意(全会一致)
医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意..... 同意(全会一致)
手数料条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	人権擁護委員の推薦..... 異議なし(全会一致)
介護サービスセンター条例の一部を改正する条例..... 原案可決(全会一致)	人権擁護委員の推薦..... 異議なし(全会一致)
遺児手当支給条例の一部を改正する条例..... 原案可決(賛成多数)	



# 市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、12名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり21項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

## 1 都市計画決定の見直しについて

質問者 丹羽 一正

**【質問】**都市計画道路名古屋犬山線は幅員18～28メートルの計画となっている。味美西本町、味美上ノ町の土地区画整理未施行区間では、現幅員11～13メートルであるが、今後どのような手法で進められるのか。西部第一、第二の計画幅員は28メートルであるが、どのように考えているのか。さらに過去の説明会以後どんな対応をされているのか。また拡幅予定地は名古屋空港の移転補償跡地があるが、先買いの考えはあるか。

**【答弁】**都市計画道路名古屋犬山線の幅員は、土地区画整理事業準備中の西部地区内では28メートル、その他の区間は18メートルとして都市計画決定がされております。この路線は県道であり、名古屋方面への幹線道路でもありますので、将来の交通需要を勘案する中で、未整備区間の整備について県と調整してまいります。また、事業着手前の段階で道路拡幅用地として移転補償跡地を先買いすることは難しい状況です。



## 2 個人情報保護について

質問者 中藤 幸子

**【質問】**17年4月の個人情報保護法の施行を受け、厚生労働省から「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な扱いのためのガイドライン」と「事例集」が示されている。市内の医療機関では、個人情報保護の考え方(氏名の呼び出し・確認方法、電話での照会、情報開示、利用目的等)を患者に示し、同意書をとっているところもある。市民病院においては、個人情報保護の取り組みはどのようになされているか。

**【答弁】**当院では、「春日井市個人情報保護条例」の趣

旨を遵守するとともに、厚生労働省から示されたガイドラインにも配慮して、院内職員で組織する「業務運営研究会」で当院での取り組みについて検討した結果、「個人情報保護指針」を平成17年4月1日に策定し、個人情報の利用目的を記載した文書を院内に掲示しました。今後は、具体的な対応マニュアルを早期に策定し、個人情報に関して適正に対応してまいります



## 3 勝川再開発について

質問者 田中 康則

**【質問】**勝川再開発が進むにつれて新しい勝川の顔を見せ始めています。外部からの企業誘致はせず、一日の生活の衣食住は近隣地域密着型の商店づくり、赤字、債務超過、税金からの増資、開設以来の経営不振、市民の不満の大きいホテルプラザ勝川へは地元住民、商店、市が積極的に利活用に努め、勝川が育てるにぎわいを増やせば人は集まる、犯罪や悪が潜む。住民、商店、警察、市の連携による勝川再開発の対策を問う。

**【答弁】**勝川駅前にオープンした再開発ビルは、用途も生活密着型であり、今後、勝川地区の再開発事業や既存商店街へも地域密着の商業展開を助言してまいります。ホテル事業は、市民の皆様が「ホテルを利用しながら育てていく」という姿を期待し、PRや情報開示を行ってまいります。「安全・安心」については、警察、行政と地域住民等の連携が重要であり、地域住民の活動を支援してまいります。

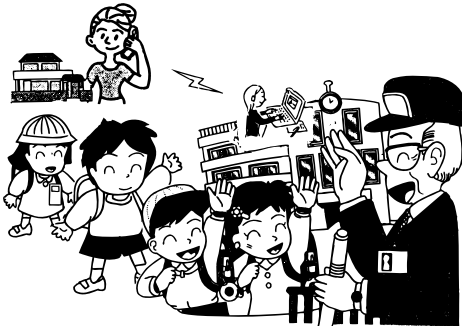


## 4 子供の安全確保について

質問者 山際 喜義

【質問】子どもに対する不審者の声かけ事件が年間40件あり県下一危険な状態。防犯情報を共有する事が防犯には大切。学校が情報を収集管理し、保護者に学校のハルネットより携帯メールを配信する事について、また下校時の事件が続発しているが、下校時間を高学年に合わせ集団下校を行う「子ども待機スペース交流活動推進事業」を行う事について、そして緊急対策として学年合同の集団下校を推進する事について問う。

【答弁】教育ネットワークとして立ち上げた「ハルネット」は、地域に密着した情報源と位置付けができ、登録をした保護者にメール配信ができるようシステムを構築中です。また、「子ども待機スペース交流活動推進事業」は子どもの安全対策と地域の交流の再発見のために研究の余地がある事業と考えます。集団下校については、安全対策の上から今後さらに推進に努めます。



## 5 JR春日井駅周辺の整備について

質問者 高田 敏亨

【質問】「賑わいのある歩いて楽しい鳥居松づくり基本構想」では、JR春日井駅を当市の玄関口として位置付けて自由通路等の計画がある。しかし、この地域は、中央線で分断されている。早期に自由通路の設置が望まれるが、今後の見通しについて問う。また、上条地下道は、利用者も多く歩行者、自転車等の混在した地下道で危険という声がある。危険予知の観点から安全確保が必要と考えるが対応策について問う。

【答弁】JR春日井駅自由通路については、平成18年度に策定予定の都市交流拠点将来ビジョンの中で、様々な角度から検討を行った上で、その方向性を取りまとめしていきます。また上条地下道は、鉄道の横断部分が狭く、歩行者と自転車との分離が困難なことから、案内看板を設置し安全通行のお願いをしています。今後、安全で安心して通行できる地下道とするため、当面、防犯施設や照明設備の充実に努めます。



## 6 行政組織の見直しについて

質問者 諸戸 護子

【質問】様々な子どもに関する施策の推進体制について、これまでの枠にとらわれず、地域や家庭、子ども自身を中心とした広い視点で捉え直し、事業間の連携を深め、更なる充実を図る必要がある。また、市民の視点に立ったわかりやすい組織づくりからも「子育て支援課」を設置し、子育て関係の総括的な機関や人員を配置し、庁内が一丸となって取り組み、円滑な対応ができるよう子育て窓口の一元化を図ってはどうか。

【答弁】子育て施策の推進は、行政全般で対応していくべき課題であると認識しています。こうした観点から、次世代育成支援対策行動計画の地域協議会の皆さんの協力を得ながら、児童課次世代育成支援担当を中心に、各課が連携を強め、子育て施策の一層の充実に努めるとともに、その他保育園、学校等、子どもに係わる部署のいずれでも市民の皆さんの問い合わせ等にお答えできるよう連携を図ってまいります。



## 7 自治基本条例について

質問者 後藤 正夫

【質問】今日、多くの自治体で将来のまちづくりの規範となる自治基本条例、まちづくり基本条例、市民協働支援条例などの名を冠した条例が検討されている。現在の地方自治法には、今日の分権時代における市民参加や市民協働など自治運営にあたって基本となる事項に関する規定が示されていない。自治基本条例制定の動き、広がりについて、また、協働の時代を見据えた条例についての見解を問う。

【答弁】地方自治の大原則である住民自治という自治の本質に焦点を当て、住民と行政が一体となったまちづくりの取り組みを条例制定という形で宣言したものであると考えています。市民意識や実効性確保、地方自治法に定める基本構想との役割関係もありますが、住民参加と協働によるまちづくりを大きく推進する可能性もあることを踏まえて、今後十分に議論し検討していく課題であると考えています。



## 8 青少年女性センターの空調機改修について

質問者 内藤 富江

【質問】青少年女性センターを利用する市民の方が共通して言われるのは、レディヤンの会議室の空調は夏は冷房が効きすぎて寒かったり、冬は反対に暖房が効きすぎて暑かったりするため、各部屋で切り替えができるようにしてほしいという声です。年間10万人以上の市民が利用する最も利用度の高い公共施設です。快適に利用するために、各部屋で切り替えができるよう、空調設備を改修すべきではないか。

【答弁】昭和62年に鳥居松分庁舎として建設され、その後、平成3年1月にレディヤンとして開館し、今年で18年になります。空調機器については、当初からフロアごとの運転になっており、個別の部屋での温度調整はできない構造となっています。空調機器の改修が必要ではありますが、改修には相当の経費が必要にな



り、安全性や緊急性さらには効率性などを基準に優先順位を決め、対応してまいります。

## 9 公共施設の利用料減免について

質問者 宮地 隆

【質問】公共施設の登録団体は月2回、会場費が免除です。これが半分の減免になると問題になっています。利用者の多くの年金生活者には大変なことです。これだけが増額になるのではありません。年金は減少、老年者控除の廃止、介護保険料の大幅値上げ等があります。週に1度講座等へ出かける事は健康維持に効果があります。介護保険も予防重視に変わってきた時、予算の無駄を削って、負担増を抑える考えを問う。

【答弁】施設によっては、登録団体に対して月2回の使用料減免を行っていますが、使用料を全額負担している一般利用者からは、公平を求める声もあります。このため、利用促進と団体支援といった当初の目的の達成状況を踏まえ、利用者の意見や要望をお聞きする中で、利用者全体から見て納得できる減免制度になるよう検討してまいります。高齢者の健康維持の視点につきましても、適切に判断してまいります。



## 10 福祉の充実について

質問者 伊藤 裕規

【質問】福祉を充実していただくために、2点伺います。認知症の介護は、大変な場合が多いものです。正しい知識があれば、介護の仕方もわかり、思いやりの心も出てきます。認知症の分かりやすいパンフレットの発行について問う。

高齢者に多い肺炎を予防するワクチンがありますが、高額です。このワクチンへの助成制度について問う。

【答弁】認知症予防等の普及啓発については、在宅介護支援センターでの介護予防教室の開催や公共施設でのパンフレットの配布を行っています。パンフレットは効果があり、引き続き内容等について精査していきます。肺炎球菌ワクチンの接種は、現在予防接種法に位置付けられておらず、助成については、国の動向を見据えながら調査研究します。また高齢者の肺炎予防について、介護予防事業の中で啓発します。



## 11 福祉行政について

質問者 内田 謙

【質問】春日井市が発行している「高齢者福祉サービスガイド」に障害者控除についての記述がある。その内容は、要介護認定を受けている方は、障害者手帳がなくても税法上の障害者控除等の適用を受けられる場合がある。必要な方は、介護保険課に申請して「障害者控除対象者認定書」の交付を受けてください、というものである。要介護者に対する障害者控除の取り扱いの現状と対応について問う。

【答弁】要介護者の障害者控除については、申請により障害者控除対象者認定書を交付しており、平成17年度実績は193件です。高齢者福祉サービスガイドやホームページにこの制度を掲載するとともに、介護保険制度説明会でも周知を図ってきました。広報紙等への掲載を分かりやすくするとともに、居宅介護支援事業者連絡会、介護保険施設等を通じ要介護認定者等への情報提供を行い、制度の活用を促進していきます。

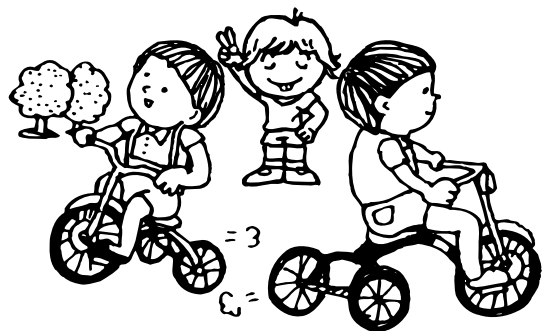


## 12 子育て支援問題

質問者 蟹江 光正

【質問】全国各地の自治体が、国が本年拡充を打ち出している児童手当はさることながら、独自に経済的な支援施策を展開している。代表して名古屋市では子育て支援手当として、第3子以降の3歳未満児に、月額2万円を2004年度から支給をしている。小牧市では出産奨励手当として、第3子以降に一時金で30万円を94年度から支給している。本市もこの種の支援事業を創設することについて問う。

【答弁】平成17年度は私立幼稚園給食費補助金の創設や乳幼児医療費助成の拡充などを実施しており、平成18年度は児童手当の対象年齢拡大と所得制限の緩和などを予定しております。本市では、地域の事情や特性を活かした施策の多角的な実施が必要と考えておりますが、経済的支援の重要性も十分認識しており、今後も子育て支援施策の総合的、計画的推進についてあらゆる観点から調査研究を継続してまいります。



## 掲載以外の質問項目

松河戸産廃処理施設建設計画について(2件)

春日井警察署について

勝川駅周辺総合整備にかかわって

公営住宅問題について

平和行政について

農業問題について

交通対策について

資源ごみ問題

## 請願審議

第1回定例会に、2件の請願が提出され、委員会に付託し、審査しました。

その後、本会議で委員長の審査結果報告の後、採決し、結果は次のとおりです。

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願書

.....採択  
「少人数学級の早期実現を求める」請願書.....不採択

よって、国におかれては、市民生活における不安を解消しその安定を図るため、次の事項について、早急に実施されるよう強く要望する。

- 1 出資法第5条の上限金利を利息制限法第1条の制限金利まで引き下げること。
- 2 貸金業規制法第43条のみなし弁済規定を廃止すること。
- 3 出資法に定める日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

## 意見書の提出

定例会に1件の意見書を議員提出し、可決した後、地方自治法第99条の規定により、3月27日付で関係行政機関へ提出しました。

その全文は次のとおりです。

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

個人の自己破産申立件数は、平成14年に20万件を突破して以来、15年は24万件、16年は21万件を超えており、高水準のまま推移している。リストラや倒産による失業などによる収入減などのため、消費者金融、クレジット等で多額の債務を負い、返済不能に陥った多重債務者や中小零細業者が破産者の中心であり、ホームレスや家庭崩壊、夜逃げ、自殺、犯罪などの深刻な社会問題を引き起こしている。

このような破産者を生み出す最も大きな要因に貸金業者の高金利による過剰融資が挙げられるが、預金金利や公定歩合が超低金利状況の中、ほとんどの貸金業者は利息制限法の制限金利年15%から20%を上回り、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という。)の刑事罰の対象とならない29.2%までの約定金利で貸付を行っているが、この金利は大変な高利であるといわざるを得ない。

また「貸金業の規制等に関する法律」(以下「貸金業規制法」という。)第43条は、利息制限法の例外として制限金利を超える利息を有効とみなすことができることを規定しているが、このような利息制限法と出資法の上限金利において、あいまいな領域があることにより、常に紛争が発生し長年にわたって争われている。このようなことから、原因となっている「のみなし弁済」規定を廃止すべきである。

さらに、出資法の特例規定により、日賦貸金業者及び電話担保金融業者に対し、年利54.75%という高金利が認められているが、もはや特例を認める必要性はなくなってきている。



## 平成18年第2回臨時会予定

日程は5月10日(水)から5月12日(金)までの予定です。

議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

問い合わせ 議事課 (85 - 6492)

## 編集後記

命の息吹を感じさせてくれる季節になりました。厳しい財政状況の中での平成18年度予算編成でありましたが、議会で審議、可決しました。

昨今、社会環境は大変難しい時代であります。相変わらず暗いニュースが続いており、特に子供達が事件事故に巻き込まれるケースが目立ち、我々大人達が真剣に考えなくてはなりません。

「一年夢のごとし」素晴らしい編集委員の仲間へ恵まれ、市民の皆様にはわかりやすい議会報作りに努力をして参りました。次号からは新メンバーにバトンタッチしていきます。

編集委員一同